

学生支援型IR(実践5年目)

IRと企画を担う2つの部署が意思決定フローの起点に

日本福祉大学

データ収集・分析を手段と位置付け、データを教育改善施策に結びつける意図を明確に、IRの組織づくりを進めているのが日本福祉大学だ。IR機能を担う部署がトップに提案。「気づき」を与える客観的データを提供し、職員が教員と共に要支援学生などの学生像の把握や授業の効果を分析。効果的な学生支援の方法を探っている。

中立性を担保するため提案と調査の組織を分割

日本福祉大学のIR機能は、2009年度からIR推進室と総合企画室の2つの組織によって担われている。IR推進室はデータ収集・分析を、総合企画室は学園全体の事業計画の策定、大学に対する施策の提案などを行う。

総合企画室は、齋藤真左樹室長(学長補佐を兼務)の下、教員4人、職員4人がおおよそ月に1度のペースで、IR推進室が示したデータを基に話し合う委員会組織だ。協議した施策をデータと共に理事長・学長会議に提案。教学の事案は複数の会議を経て、意思決定機関である大学評議会、教授会で検討される(図表)。施策の実施段階ではデータが根拠として機能し、教職員が意図を理解できるようになっている。

一方のIR推進室は事務組織だ。大崎博史課長(情報政策課長を兼務)、笹川修専任研究員、専任の職員の3人が、調査・分析を行う。

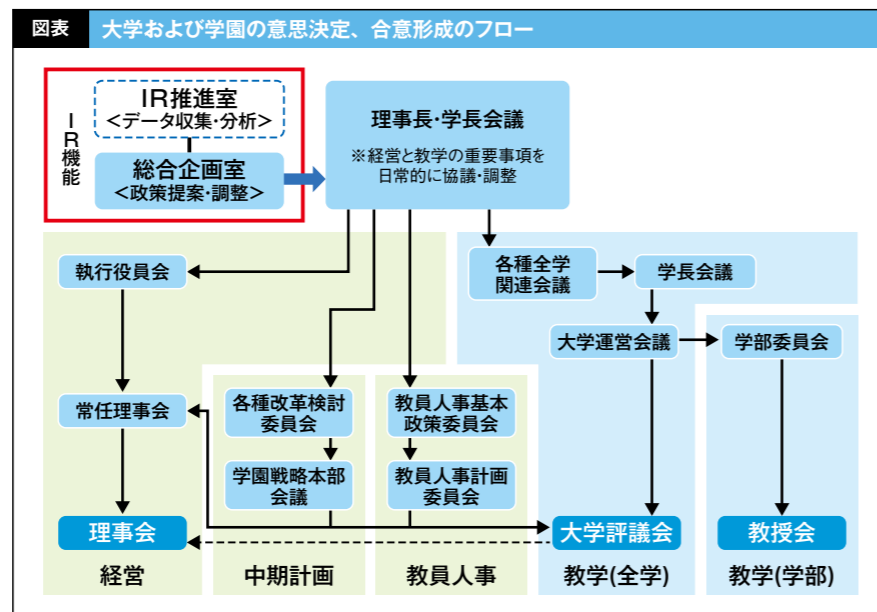
大崎課長は「研究主体ではなく、教育改善の実施に寄与できる実効力のあるIRをめざしている」と言う。「必要なのは現場が理解できるレベルのデ

ータ。高度な専門性を持つ人材を常置するよりも、自分を含め、定期的に室員が入れ替わることによって、データに基づいた思考ができる人材がさまざまな部署に拡散するほうが、IRが全学的に推進されるはずだ。

データ収集・分析と、施策の提案を行う組織が分かれているのも、施策の実効力を高めるためだ。両方を同じ部署が行うと、他の教職員から「施策を通すために都合の良いデータを集めたのでは」と思われ、協力が得られない

可能性があるという。IR推進室が独立した組織であることにより、データに中立性と説得力を持たせている。

学生に対する調査は全て記名式で行われており、学籍番号をキーにして、各種の調査結果をひも付けできる。「ひも付けしていないデータは、集団の傾向を表すのみで、施策の根拠にはなりにくい。本学の教学IRの特徴は、事務組織が個別の学生支援を目的にデータ収集・分析を行っていること。個人情報に厳重に管理し、調査結果の



活用については、学生の同意を得るようになっている」と大崎課長は言う。例えば重視する指標の一つ、社会福祉士国家試験の合格者データについて、IR推進室の設置前は合格率などが公表されるだけだったが、同室設置後は、学力別、入試形態別合格率、GPAとの関係、支援プログラムの成果など、「なぜ合格率が変動したのか」が分析され、改善施策に結びつけられている。

教員の協力を得て学生像の把握に着手

現在、IR推進室が力を入れていることの一つに、要支援学生の把握と支援がある。2010年度にGPに採択され、事業仕分けで中断された取り組みが原型になっている。アンケート調査を用いて学生像を分析、支援が必要な学生を割り出すとともに、学生像に対応する適切な支援プログラムを開発することを目的としている。

取り組みはIR推進室に加え、目的に賛同して自主的に集まった教員によって進められている。従来は、学力を軸に学生像の分類を試みていたが、現在は学力以外の面から学生像を捉え、要支援学生を割り出そうとしている。大学に対する所属感、学習意欲、

ストレス対処能力など7つの指標を設定。毎年実施している、教育や学生支援に関する全学生対象のアンケート調査の項目にそれらを測る質問を追加した。並行して、支援プログラムの一つとして、社会福祉学部が2年次に行っているサービスマーケティングの効果測定を行っている。

今のところ、学生像の具体化や支援プログラムの完成・運用には至っていないが、調査の結果から学年や学部・学科ごとの学生の特徴や課題が徐々に見え始めている。

データウェアハウスの構築も、IR推進室が注力していることの一つだ。先述の調査データと同様に、学生に関する情報は学籍番号とひも付けられるようにし、さまざまなデータを管理していく方針だ。学生を個の単位で捉え、学生支援や教育改善に生かそうとする考え方が体现されている。社会福祉士の合格率、資格の取得状況、GPAなど優先度の高いものから入力を進めており、徐々に規模を大きくしていく考えだ。課・室をまたぐデータを組み合わせた分析が容易になる、外部評価などのデータ供出要請に対して迅速な対応ができる、といったメリットもある。現時点でアクセスできるのはIR推進室の職員のみだが、今後はアクセ

ス権を拡大することも検討している。

信頼関係を築きIRマインドを浸透

「2013年度に新理事長、学長が就任して以降、ガバナンスがより重視されるようになった。理事長・学長会議はこれまで以上に重要な会議になっている」と齋藤室長。意思決定および合意形成のフローの起点に位置するIR機能の重要性も必然的に高まった。

IR推進室がデータ収集・分析に携わった施策を教育改善につなげるための課題として、大崎課長は「IRへの信頼関係構築」を挙げる。現場の考えを裏付けるデータ、逆に現場の思い込みを正すデータを提示し続けることによって、信頼性を高め、客観的な事実を議論の出発点にする姿勢が教職員に徐々に浸透してきた段階だ。

「現在は、分析テーマに沿った関係部署の教職員に、分析過程に参加してもらい、問題意識の共有を図っている。それにより、IR推進室の存在やデータの有効性の理解につながることを期待している。各部署の施策の現状評価の際には、IR推進室を多くの教職員に活用してもらえようようにしていきたい」と笹川研究員は述べている。

データは語る

覆された「推薦・AOは留年・退学が多い」の思い込み

「多くの教員は、担当しているゼミ生など一部の学生の情報を、全学生に共通するものと考えてしまいがちだ」と齋藤室長は語る。

ある学科の会議で、「推薦・AO入試による入学者には、留年・退学者が多い。学力入試による募集枠を広げるべきだ」との教員の発言があった。そこでIR推進室が過去数年間のデータを調べたところ、留年・退学率とも

に、学力入試による入学者のほうが高いという、発言とは逆の結果が出た。学科ではこの事実をふまえたうえで、「なぜ入試種別により留年・退学率に差が出るのか」を探る議論が始まっている。

また、全学的に力を入れている社会福祉士国家試験についても、状況を正しく把握する必要性が各教員に認識されてきた。従来、公開されていた情報

は学部・学科別の合格率程度。IR推進室が模試の受験回数と合格率の関連を分析したところ、模試の受験回数が1回と5回の学生の合格率には60ポイント以上の開きがあった。

当時、国家試験対策担当者を務めていた二本立学長(当時副学長)は、模試の受験回数の少ない学生に注目。データを教職員や学生に公表し、模試の受験を奨励するなどの施策を講じた結果、翌年度の平均合格率は約10ポイント上昇したという。